

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月 30 日

関東財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 電話番号 東京 (3230) 3911 (代表)

連絡者 管理本部 大 谷 晃 弘
経理部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
大 阪 証 券 取 引 所	〒541-0041 大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号
名 古 屋 証 券 取 引 所	〒460-0008 名古屋市中心区栄 3 丁目 3 番17号

(本書面の枚数 表紙共31枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対 処 す べ き 課 題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研 究 開 発 活 動	8
第3 設 備 の 状 況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提 出 会 社 の 状 況	10
1. 株 式 等 の 状 況	10
2. 株 価 の 推 移	12
3. 役 員 の 状 況	12
第5 経 理 の 状 況	13
中間監査報告書	15
1. 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	37
2. 中間財務諸表等	41
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	—	—	35,090	69,077	69,560
経常利益(百万円)	—	—	2,693	25	4,518
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△)(百万円)	—	—	△ 5,769	△ 3,705	2,365
純資産額(百万円)	—	—	19,442	24,206	27,540
総資産額(百万円)	—	—	78,985	86,283	86,175
1株当たり純資産額(円)	—	—	182.59	220.14	258.64
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失(△)(円)	—	—	△ 54.18	△ 33.70	21.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	19.20
自己資本比率(%)	—	—	24.6	28.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	3,603	—	8,619
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△ 1,117	—	△ 696
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△ 1,663	—	△ 5,964
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高(百万円)	—	—	12,556	—	11,555
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	—	—	4,022 [1,072]	—	3,999
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	30,535	31,032	31,192	63,116	63,274
経常利益(百万円)	324	1,271	2,379	582	3,605
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(百万円)	72	922	△ 5,397	△ 5,352	1,319
資本金(百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数(株)	109,959,667	109,259,667	106,484,667	109,959,667	106,484,667
純資産額(百万円)	25,720	20,726	16,625	20,295	22,583
総資産額(百万円)	85,728	71,850	66,281	73,774	73,634
1株当たり純資産額(円)	233.91	189.70	156.13	184.57	212.08
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失(△)(円)	—	—	△ 50.69	△ 48.68	12.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	10.71
1株当たり年間配当額(円)	—	—	—	3.00	5.00
自己資本比率(%)	30.0	28.8	25.1	27.5	30.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	1,849	1,743	1,667 [360]	1,776	1,698

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

第75期	ユーロリケン社 リケンイスパニア社 株式会社リケンブレイン	(連結子会社) (連結子会社) (連結子会社)	
第76期	P.T.パカルティリケンインドネシア リケンメタルプロダクツ社	(連結子会社) (連結子会社)	第76期にて清算)
第77期中	光陽サービス(株) 日研機工(株) (株)メタル・ケアー 日研ステンレス継手(株)	(連結子会社) (連結子会社) (持分法適用非連結子会社) (持分法適用関連会社)	

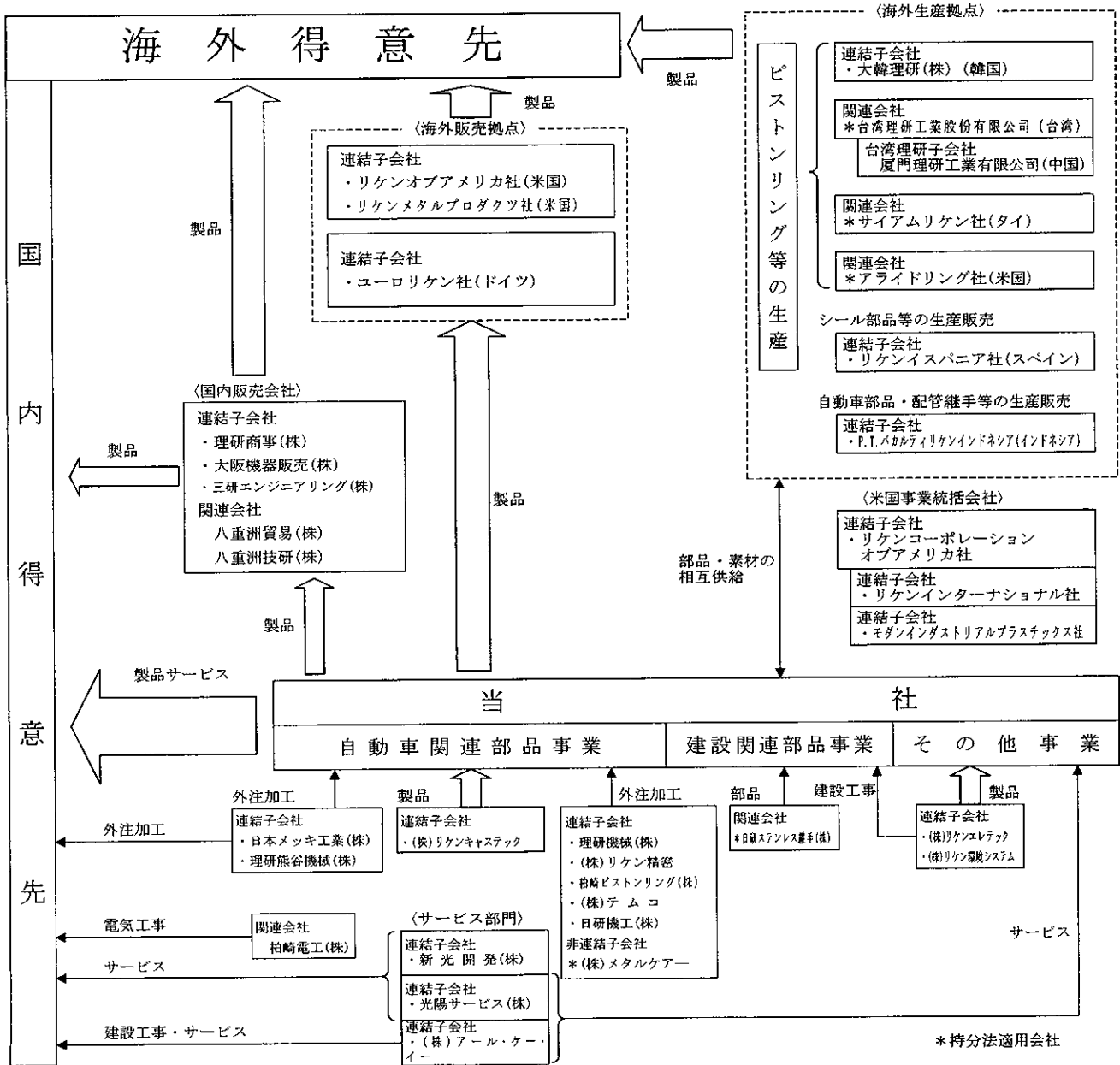
3. 第75期及び第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社26社（うち海外9社）及び関連会社7社（うち海外3社）で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



当グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地（海外）、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りであり、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関連会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連部品事業	2,508 (839)
建設関連部品事業	417 (138)
その他の事業	346 (36)
全社(共通)	751 (59)
合計	4,022 (1,072)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	1,667 (360)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、好調な米国経済を筆頭に、回復基調が鮮明なアジア、堅調な欧州と概ね良好に推移しました。一方、国内についても、4—6月期のGDPが2四半期連続してプラス成長となったように企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに上昇しており、景気の回復の兆しを見せ始めました。

当社グループ（当社及び連結子会社）関連分野である自動車産業におきましては、人気好調なRV車や軽自動車に加え、モデルチェンジの効果もあり、乗用車販売が増加したため、国内需要は前年同期比1.4%増と2年連続の増加となりました。国内生産につきましても、北米やアジア向けで完成車輸出が大幅に増加したことにより、前年同期比3.5%増の490万台となりました。

建築・住宅産業におきましては、特別減税による駆け込み需要が一段落し、日銀のゼロ金利政策解除による金利の先行き上昇懸念による買い控えが影響し、新設住宅着工戸数は前年同期比を1.7%下回る63万戸となりました。他方、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積は企業の設備投資増加により、前年同期比11.2%の増加となりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心とした国内既存顧客への販売拡大はもとより、海外での新規市場開拓にも積極的に取り組みました結果、連結売上高は350億9千万円となりました。

利益面におきましては、経営革新計画の着実な進展による効果が現れております。コア事業への集中により製品構成が利益率の高いものへ変化し、更に業務改革活動による生産性向上等の合理化によりコスト低減が進み、営業利益で27億7千8百万円、経常利益につきましては26億9千3百万円となりました。

当期損益につきましては、退職給付会計適用による会計基準変更時差異161億5千8百万円を一括処理し、特別損失として計上するとともに、株式信託の活用による退職給付信託設定益36億1千9百万円を特別利益に計上しました結果、中間純損失は57億6千9百万円となりました。

I 自動車関連部品事業

当社グループ売上高の約7割を占める自動車関連部品はピストンリング、シールリング、カムシャフト、パワーステアリング用ベーン、ナックル等足廻り鋳物部品などを取り扱っております。当中間期は、主力製品であるピストンリングにおいて海外向けサービスパーツの販売が増加しました。また、得意先の自動車生産台数増加により樹脂製シールリングの販売が増加し、カムシャフトも順調に数量を伸ばしました。以上の結果、当セグメントの売上高は247億6千2百万円となりました。

II 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品につきましては、販売拡大・新規顧客獲得に努めましたが、大型物件の減少の影響が大きく、32億3千万円となりました。

III その他事業

その他の製品に関しましては、工業炉等熱材製品については前年並みの売上げとなりましたが、電波暗室で大型予定工事の延期があり、全体としてのこのセグメントの売上高は70億9千7百万円に留まりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、事業の種類別セグメントごとの前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少及び有形固定資産取得による支出等があったものの、営業活動による収入が3,603百万円となったことにより、当中間連結会計期間末には12,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、3,603百万円となりました。これは、主に、自動車関連部品における国内既存顧客への販売拡大や海外での新規市場開拓を積極的に取り組んだこと及び経営革新計画のもとコア事業への集中により製品構成が利益率の高いものへ変化し、生産性向上等の合理化によりコスト低減が進んだこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,117百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出が1,275百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1,663百万円となりました。これは、利益処分による配当金の支払額532百万円と、短期借入金の純減少額629百万円及び長期借入金の返済566百万円あったこと等を反映したものであります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
自動車関連部品事業	28,989
建設関連部品事業	3,009
その他の事業	7,210
合計	39,209

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
自動車関連部品事業	26,564	4,141
建設関連部品事業	2,907	532
その他の事業	6,519	1,088
合計	35,991	5,762

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
自動車関連部品事業	24,762
建設関連部品事業	3,230
その他の事業	7,097
合計	35,090

- (注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	金額	割合
本田技研工業(株)	5,088	14.5%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」に係る前期比、「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」に係る前中間連結会計期間の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年4月より「競争優位性を確立し、世界市場でプレゼンスを拡大する」をメインテーマとした3ヵ年の中期経営計画「PLAN2002」を推進しております。「PLAN2002」は、経済の急速なグローバル化に対応し、世界市場で勝ち残っていくために、当社が1999年4月より実施してまいりました。「経営革新計画」を継承・発展させ、グループ全体で企業価値を向上させようというものであります。

この「PLAN2002」は、以下の三つの柱からなっております。

- (1) 製品そのものの技術優位性を確立する。ピストンリング、カムシャフトをはじめとしたコア製品について、世界のライバルに対し、常に半歩先を行く「技術優位性」を確保し、トップブランドメーカーの地位を確立する。
- (2) 世界レベルの価格競争率を確立する。製造プロセスの革新とともに、現在進めている業務改革活動の実現により業務効率を飛躍的に改善し、大幅なコスト低減・世界レベルで戦える価格競争力を確立する。
- (3) 経営の仕組みを革新する。国際的な企業間競争に勝ち残り企業価値を高めていくため、経営革新を継続実行し、経営のスピードアップ・高度化を図る。

以上の方針のもと、最終年度である2002年度には連結ROA（総資本利益率）8%を目標に、グループ一体で競争力を強化し、企業価値向上に努めていく所存です。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できるように生産技術の確立に努めております。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の開発グループ、製品技術グループにおいて、自動車関連部品事業、建設関連部品事業を中心に推進されております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。なお研究開発費の総額は582百万円であり、そのうち自動車関連部品事業350百万円、建設関連部品事業42百万円、その他事業74百万円、全社共通115百万円となっております。

(1) 自動車関連部品事業

1. 軽量化、低燃費化対策として新規ピストンリングの開発。
2. ピストンリングの材料開発、表面改質及び低コスト工法の開発。
3. カムシャフトの製品技術及び素材・加工一貫製造技術の向上。

(2) 建設関連部品事業

1. 埋設配管用メカニカル継手、給水用防食継手の開発。
2. ケーブル保護鋼管用継手の開発と市場投入。

(3) その他事業

1. 高純度セラミックヒーター素材の開発と市場投入。
2. 1～18GHzの高周波特性に優れた小型電波吸収体の開発と市場投入。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	196,525,000 株	(注)1. 2.
計	196,525,000	—

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに利益により自己株式3,475,000株を消却し、平成12年9月30日現在では196,525,000株となっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提 出 日 現 在 (平成12年12月20日)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	106,484,667 株	106,484,667 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1. 2.
	計	—	106,484,667	106,484,667	—	—

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 提出日現在の発行数には平成12年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日 ～ 平成12年9月30日	千株 —	千株 106,484	千円 —	千円 8,573,597	千円 —	千円 6,604,701	

(注) 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄(発行日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2001年満期円建転換社債 (平成9年3月12日)	千円 4,999,248	円 銭 349.00	円 175	千円 4,999,248	円 銭 349.00	円 175

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864 ^{千株}	4.56%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,614	4.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	4,365	4.09
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	4,214	3.95
株式会社 第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202	3.00
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,197	3.00
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.75
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,934	2.75
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,600	2.44
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見3丁目5-6	2,553	2.39
計	—	35,480	33.32

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 3,000	株 104,823,000	株 1,658,667	単位未満株式数には当社所有の自己株式3株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ107千株及び841株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 リケン	東京都千代田区 九段北一丁目13番5号	株 3,000	株 —	株 3,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計	—	3,000	—	3,000	0.00	—

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間	月 別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
における月別 最高・最低株価	最 高	円 251	272	258	263	233	226
	最 低	円 218	215	226	215	215	205

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第76期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第77期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、第76期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表について太田昭和監査法人の間接監査を受け、第77期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。
なお、太田昭和監査法人はセンチュリー監査法人との合併により、平成12年4月1日より監査法人太田昭和センチュリーとなっております。
その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。


中間監査報告書

平成12年12月15日

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 


代表社員
関与社員 公認会計士

筆春真 

代表社員
関与社員 公認会計士

青尾仁久 

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	12,733		12,020	
2. 受取手形及び売掛金	20,270		19,971	
3. 有価証券	4		11,566	
4. たな卸資産	7,872		7,709	
5. 繰延税金資産	618		366	
6. その他	830		571	
貸倒引当金	△ 59		△ 176	
流動資産合計	42,269	53.5	52,029	60.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産※ ¹ / ₂				
(1) 建物及び構築物	9,129		9,243	
(2) 機械装置及び運搬具	10,664		10,862	
(3) 土地	3,258		3,248	
(4) 建設仮勘定	598		525	
(5) その他	1,438		1,401	
有形固定資産合計	25,089	31.7	25,281	29.3
2. 無形固定資産	758	1.0	818	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,423		2,996	
(2) 長期貸付金	128		140	
(3) 繰延税金資産	5,506		377	
(4) 保険積立金	933		846	
(5) その他※ ²	888		822	
貸倒引当金	△ 11		△ 4	
投資その他の資産合計	10,869	13.8	5,178	6.0
固定資産合計	36,716	46.5	31,278	36.3
III 為替換算調整勘定	—	—	2,867	3.3
資産合計	78,985	100.0	86,175	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	11,377		11,655	
2. 短期借入金※2	15,830		16,603	
3. 一年以内償還転換社債※2	4,999		4,999	
4. 未払法人税等	1,205		216	
5. 繰延税金負債	—		18	
6. その他	6,030		5,114	
流動負債合計	39,444	49.9	38,607	44.8
II 固定負債				
1. 長期借入金※2	11,860		12,357	
2. 繰延税金負債	26		17	
3. 退職給付引当金	7,757		—	
4. 退職給与引当金	—		6,408	
5. 投資損失引当金	—		103	
6. 連結調整勘定	116		103	
7. その他	26		8	
固定負債合計	19,787	25.1	18,999	22.0
負債合計	59,231	75.0	57,607	66.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	311	0.4	1,027	1.2
(資本の部)				
I 資本金	8,573	10.8	8,573	9.9
II 資本準備金	6,604	8.4	6,604	7.7
III 連結剰余金	6,217	7.9	12,363	14.4
IV 為替換算調整勘定	△ 1,952	△ 2.5	—	—
	19,443	24.6	27,541	32.0
V 自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資本合計	19,442	24.6	27,540	32.0
負債、少数株主持分及び資本合計	78,985	100.0	86,175	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		35,090	100.0		69,560	100.0
II 売上原価		27,056	77.1		54,111	77.8
売上総利益		8,033	22.9		15,449	22.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,254	15.0		10,925	15.7
営業利益		2,778	7.9		4,523	6.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	95			207		
2. 受取配当金	122			169		
3. 有価証券売却益	—			338		
4. 生命保険金及び配当金	—			213		
5. 持分法による投資利益	119			143		
6. 技術料収入	114			218		
7. その他	98	551	1.6	207	1,497	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	264			612		
2. たな卸資産廃却損	79			120		
3. その他	292	635	1.8	769	1,502	2.1
経常利益		2,693	7.7		4,518	6.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※2	0			30		
2. 関係会社整理益	—			186		
3. 退職給付信託設定益	3,619			—		
4. 貸倒引当金戻入額	109	3,729	10.6	—	216	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損※3	57			122		
2. 投資有価証券等評価損	257			—		
3. 役員退職慰労金	10			284		
4. 貸倒引当金繰入額	3			44		
5. 貸倒損失	7			—		
6. 投資損失引当金繰入額※4	—			40		
7. 退職給付費用	16,158	16,495	47.0	—	491	0.7
税金等調整前当期純利益		—			4,244	6.1
税金等調整前中間純損失		10,071	△ 28.7		—	
法人税、住民税及び事業税	1,177			311		
法人税等調整額	△ 5,397	△ 4,219	△ 12.0	1,431	1,742	2.5
少数株主利益(控除)		—			136	0.2
少数株主損失(加算)		82	0.2		—	
当期純利益		—			2,365	3.4
中間純損失		5,769	16.4		—	

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	12,363		9,028	
2. 過年度税効果調整額	—	12,363	2,203	11,231
II 連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	108		506	
2. 新規持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	74	183	—	506
III 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	532		329	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	28 (4)		— (—)	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—		114	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	—		424	
5. 合併による剰余金減少高	—		80	
6. 自己株式消却額	—	560	790	1,739
IV 当期純利益		—		2,365
中間純損失		5,769		—
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		6,217		12,363

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益		—	4,244
2. 税金等調整前中間純損失	△	10,071	—
3. 減価償却		1,979	4,572
4. 持分法による投資利益	△	119	△ 143
5. 退職給与引当金の減少		—	△ 18
6. 退職給付費用		16,158	—
7. 退職給付信託設定	△	3,619	—
8. 投資損失引当金の増減	△	103	40
9. 貸倒引当金の増減	△	110	42
10. 受取利息及び受取配当	△	218	△ 377
11. 支払利息		264	612
12. 為替差損		97	—
13. 連結調整勘定償却	△	12	—
14. 有価証券売却益		—	△ 338
15. 投資有価証券等評価損		257	—
16. 有形固定資産売却損		57	122
17. 有形固定資産売却益		0	△ 30
18. 売上の債権の増減	△	110	300
19. たな卸資産の増加	△	142	△ 341
20. 仕入債務の増減	△	323	500
21. 未払消費税等の増減	△	54	87
22. 未割引手形の減少	△	82	△ 695
23. その他	△	3	447
小 計		3,842	9,022
24. 利息及び配当金の受取		220	377
25. 利息の支払	△	265	△ 622
26. 法人税等の支払	△	195	△ 157
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,603	8,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△	73	△ 467
2. 定期預金の払戻による支出		383	440
3. 有価証券の取得による支出		—	△ 1,012
4. 有価証券の売却による収入		—	2,642
5. 投資有価証券の取得による支出	△	1,116	△ 35
6. 投資有価証券の売却による収入		1,115	—
7. 有形固定資産の取得による支出	△	1,275	△ 2,851
8. 有形固定資産の売却による収入		59	470
9. 無形固定資産等の取得による支出	△	63	△ 262
10. 貸付けによる支出	△	1	—
11. 貸付金の回収による収入		11	106
12. その他投資活動による支出	△	179	△ 370
13. その他投資活動による収入		23	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,117	△ 696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		7,265	3,215
2. 短期借入金返済による支出	△	7,894	△ 6,868
3. 長期借入れによる収入		64	53
4. 長期借入金の返済による支出	△	566	△ 1,244
5. 自己株式売却による収入		8	15
6. 自己株式取得による支出	△	9	△ 806
7. 配当金の支払	△	532	△ 329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,663	△ 5,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		79	△ 446
V 現金及び現金同等物の増加額		901	1,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,555	9,756
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	287
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,556	11,555

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャステック 理 研 機 械(株) 日本メッキ工業(株) 理 研 商 事(株) なお、光陽サービス(株)、日研機工(株)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 23社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載していません。 リケンメタルプロダクツ社については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、P.T.パカルティリケンインドネシアについては財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結の範囲に含めております。 アールエスブイ(株)及び(株)リケンブレインについては清算したため、リケン企画(株)については親会社との合併により消滅したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、光陽サービス(株)であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) なお、(株)メタル・ケアー、日研ステンレス継手(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 (八重洲貿易(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 3社 台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオプアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されております。 P.T.パカルティリケンインドネシアについては1.連結の範囲に関する事項に記載のとおり連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(日研ステンレス継手(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りであります。</p> <p>平成12年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りであります。</p> <p>平成11年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,158百万円)については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。</p> <p>③ 投資損失引当金 _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p> なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、主として、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>③ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>								
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,312百万円増加し、経常利益は132百万円減少し、税金等調整前中間純損益は16,290百万円減少しております。 また、退職給与引当及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前中間純損失は265百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,569百万円減少し、投資有価証券は11,569百万円増加しております。 なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当中間連結会計期間において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税金等調整前中間純損失は82百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 1848 783 1980"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	142百万円	時 価	170百万円	評価差額金相当額	28百万円	繰延税金資産相当額	12百万円	<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「税効果会計に係る会計基準」に基づき税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産366百万円、固定資産377百万円)、繰延税金負債(流動負債18百万円、固定負債17百万円)を計上し、当期純利益は1,430百万円少なく、連結剰余金期末残高は692百万円多く計上しております。</p> <p>(研究開発費) 「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費については、製造費用として処理されたものを除き前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「試験研究費」として記載していましたが、当期より「研究開発費」として記載しております。 また、前連結会計年度まで「機械装置及び運搬具」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当連結会計年度において全額「研究開発費」として、57百万円処理しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
中間連結貸借対照表計上額	142百万円								
時 価	170百万円								
評価差額金相当額	28百万円								
繰延税金資産相当額	12百万円								

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 56,847百万円 ※2. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記転換社債及び借入金の担保に供しております。		※1. 減価償却累計額 有形固定資産 55,359百万円 ※2. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記転換社債及び借入金の担保に供しております。	
建物及び構築物	4,847百万円	建物及び構築物	5,014百万円
機械装置及び運搬具	2,010	機械装置及び運搬具	2,241
土地	1,667	土地	1,839
その他の資産	11	その他の資産	12
投資その他の資産	126	投資その他の資産	34
合計	8,661	合計	9,141
短期借入金	3,175百万円	短期借入金	2,689百万円
一年以内償還転換社債	4,999	一年以内償還転換社債	4,999
長期借入金	11,445	長期借入金	11,882
合計	19,620	合計	19,571
※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額	保証先	保証額
アライドリング社	2,595千米ドル 280百万円	アライドリング社	2,595千米ドル 278百万円
台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 151	台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 150
従業員住宅ローン保証残高	215	従業員住宅ローン保証残高	194
合計	646	合計	622
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 560百万円 ※ 受取手形割引高は、473百万円であります。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は179百万円あります。 ※ 受取手形裏書譲渡高は、20百万円あります。 ※ 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 440百万円 支払手形 483百万円		アライドリング社に対する連帯保証債務総額 556百万円 ※ 受取手形割引高は、597百万円であります。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は170百万円あります。 ※ 受取手形裏書譲渡高は、101百万円あります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 949百万円 役員従業員給与及び手当 1,467百万円 退職給付費用 139百万円 ※2. _____ ※3. 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 1,869百万円 役員従業員給与及び手当 2,982百万円 退職給与引当金繰入額 302百万円 ※2. 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 ※3. 同 左 ※4. 投資損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,733百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 176 〃 現金及び現金同等物 12,556百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,020百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 465 〃 現金及び現金同等物 11,555百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	百万円 134	百万円 110	百万円 24	建物及び 構築物	百万円 134	百万円 103	百万円 31
機械装置 及び運搬具	1,895	833	1,062	機械装置 及び運搬具	1,868	726	1,141
有形固定資産 その他	492	246	246	有形固定資産 その他	573	293	279
無形固定資産	211	82	128	無形固定資産	205	65	139
合計	2,733	1,272	1,461	合計	2,780	1,188	1,591
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 379百万円				1年以内 354百万円			
1年超 1,082				1年超 1,237			
合計 1,461				合計 1,591			
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 230百万円				支払リース料 455百万円			
減価償却費相当額 230				減価償却費相当額 455			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

※前中間期の「有価証券の時価等」及び当中間期の「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」の注記は、中間財務諸表の注記事項として記載しています。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 別	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	345	103	241
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1	0	0
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	346	104	242

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

そ の 他 4百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭販売株式を除く） 2,101百万円

非 上 場 債 券

社 債 1,000 "

非 上 場 そ の 他 75 "

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,485	16,912	5,426
債 券	1	0	0
そ の 他	—	—	—
小 計	11,486	16,913	5,426
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	11,486	16,913	5,426

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度)

流動資産に属するもの 割引金融債券

79百万円

固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く）

1,996百万円

非上場外国債券

1,000百万円

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。

(2) 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,500	2,000	104	104
	合計	3,500	2,000	104	104

(注) 前連結会計年度の時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,762	3,230	7,097	35,090	—	35,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,762	3,230	7,097	35,090	(—)	35,090
営業費用	22,513	3,383	6,414	32,311	(—)	32,311
営業利益又は 営業損失(△)	2,249	△ 153	682	2,778	(—)	2,778

(注) 追加情報の記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を107百万円多く計上し（営業利益は同額減少）、「建設関連部品事業」については営業費用を9百万円多く計上し（営業損失は同額増加）、「その他事業」については営業費用を15百万円多く計上しております（営業利益は同額減少）。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,721	6,851	13,988	69,560	—	69,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	48,721	6,851	13,988	69,560	(—)	69,560
営業費用	45,076	6,998	12,963	65,037	(—)	65,037
営業利益又は 営業損失(△)	3,645	△ 147	1,024	4,523	(—)	4,523

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業……鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他事業……船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

3. 追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで「機械装置及び運搬具」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当連結会計年度において全額「研究開発費」として57百万円処理しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を36百万円多く計上し（営業利益は同額減少）、「建設関連部品事業」について営業費用を5百万円多く計上し（営業損失は同額増加）、「その他事業」について営業費用を9百万円多く計上しております（営業利益は同額減少）。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	1,878	3,508	2,668	8,055
II 連結売上高				35,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	10.0 %	7.6 %	23.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北 米：アメリカ
 ア ジ ア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位 百万円)

海 外 売 上 高	連 結 売 上 高	海外売上高の連結売上高に占める割合
14,141	69,560	20.3 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	182円 59銭	258円 64銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△ 54円 18銭	21円 73銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	一円 一銭	19円 20銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>親会社は、平成12年5月23日開催の取締役会において、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異を償却して積立不足を解消するため、平成12年9月30日までに、親会社が保有する株式を退職給付支給を目的とした信託に供することを決議しました。</p> <p>この決議に基づき、平成12年6月19日に時価総額14,621百万円（簿価総額11,002百万円）の株式を信託設定する退職給付信託契約を興銀信託銀行株式会社と締結しました。この信託設定により生じた退職給付信託設定益3,619百万円は、平成12年度の特別利益として、また、時価総額は会計基準変更時差異償却の一時費用として特別損失に計上する予定であります。</p>

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

平成11年12月10日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 佐成豊彦

代表社員 公認会計士 峯 春 真

関与社員 公認会計士 関口弘和

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社リケンの第76期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。





以 上

中間監査報告書

平成12年12月15日

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	佐成豊彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	筆谷 義典	
代表社員 関与社員	公認会計士	寺尾 仁之	
関与社員	公認会計士	関口 弘和	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社リケンの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	5,681		6,927		6,644	
受取手形	5,436		6,124		6,888	
売掛金 ^{※3}	12,999		13,765		13,640	
有価証券 ^{※4}	12,692		0		11,439	
たな卸資産	5,431		5,592		5,603	
繰延税金資産	—		500		301	
その他の ^{※3}	2,506		1,099		1,058	
貸倒引当金	△ 1,487		△ 383		△ 487	
流動資産合計	43,259	60.2	33,626	50.7	45,089	61.2
II 固定資産						
有形固定資産 ^{※1} ^{※2}						
建物	5,731		6,698		6,809	
機械及び装置	8,621		7,835		8,183	
その他の	3,396		3,374		3,257	
有形固定資産合計	17,748	24.8	17,909	27.0	18,250	24.8
無形固定資産	821	1.1	679	1.0	778	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,598		1,596		1,600	
関係会社株式 ^{※3}	6,874		5,830		6,241	
繰延税金資産	—		5,056		275	
その他の ^{※3}	1,633		1,585		1,485	
貸倒引当金	△ 85		△ 2		△ 85	
投資その他の資産合計	10,021	13.9	14,067	21.3	9,516	12.9
固定資産合計	28,591	39.8	32,655	49.3	28,544	38.8
資産合計	71,850	100	66,281	100	73,634	100
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	4,723		4,118		4,725	
買掛金	6,668		6,086		7,349	
短期借入金 ^{※2}	9,947		11,064		11,105	
一年以内償還転換社債 ^{※2}	—		4,999		4,999	
未払費用	1,966		1,985		1,971	
未払法人税等	10		1,014		26	
その他の	1,438		1,686		1,472	
流動負債合計	24,755	34.5	30,955	46.7	31,649	43.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
II 固 定 負 債		%		%		%
転 換 社 債※2	4,999		—		—	
長 期 借 入 金※2	13,320		11,428		11,900	
退 職 給 付 引 当 金	—		5,907		—	
退 職 給 与 引 当 金	5,768		—		5,615	
投 資 損 失 引 当 金	1,364		473		994	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	916		891		891	
固 定 負 債 合 計	26,368	36.7	18,700	28.2	19,401	26.3
負 債 合 計	51,124	71.2	49,656	74.9	51,050	69.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	8,573	11.9	8,573	12.9	8,573	11.6
II 資 本 準 備 金	6,604	9.2	6,604	10.0	6,604	9.0
III 利 益 準 備 金	1,345	1.9	1,401	2.1	1,345	1.8
IV その他の剰余金						
任 意 積 立 金	3,143		5,125		3,069	
中 間 未 処 分 利 益	1,058		—		—	
中 間 未 処 理 損 失	—		5,080		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		—		2,990	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,202	5.8	45	0.1	6,059	8.2
資 本 合 計	20,726	28.8	16,625	25.1	22,583	30.7
負 債 資 本 合 計	71,850	100	66,281	100	73,634	100

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	31,032	100	31,192	100	63,274	100
II 売 上 原 価	25,400	81.9	24,796	79.5	51,194	80.9
売 上 総 利 益	5,632	18.1	6,395	20.5	12,080	19.1
III 販売費及び一般管理費	4,130	13.3	4,004	12.8	8,435	13.3
営 業 利 益	1,502	4.8	2,391	7.7	3,644	5.8
IV 営業外収益 ※1	364	1.2	340	1.0	1,142	1.8
V 営業外費用 ※2	595	1.9	352	1.1	1,181	1.9
経 常 利 益	1,271	4.1	2,379	7.6	3,605	5.7
VI 特別利益 ※3	—		3,741	12.0	155	0.2
VII 特別損失 ※4	338	1.1	15,448	49.5	1,009	1.6
税引前中間純利益	932	3.0	—		—	
税引前中間純損失	—		9,327	△29.9	—	
税引前当期純利益	—		—		2,751	4.3
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	1,049	3.4	73	0.1
法 人 税 等 調 整 額	—		△ 4,979	△16.0	1,358	2.1
中 間 純 利 益	922	3.0	—		—	
中 間 純 損 失	—		5,397	△17.3	—	
当 期 純 利 益	—		—		1,319	2.1
前 期 繰 越 利 益	298		317		298	
自 己 株 式 消 却 額	161		—		790	
合併による未処理損失受入額	—		—		5	
過年度税効果調整額	—		—		1,983	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	—		—		0	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	—		—		14	
税効果会計適用に伴う 収用圧縮積立金取崩高	—		—		36	
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金取崩高	—		—		104	
税効果会計適用に伴う 保険差益圧縮積立金取崩高	—		—		29	
中 間 未 処 分 利 益	1,058		—		—	
中 間 未 処 理 損 失	—		5,080		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		—		2,990	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末日現在の固定資産の年間減価償却見積額を期間により配分し、上半期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 年間繰入見積額を期間により配分し、上半期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間における法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基にして税法上の課税所得計算をした結果算定される税金相当額を計上しております。なお、利益処分による租税特別措置法上の準備金の積立及び取崩も加味しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)												
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(15,126百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(14,621百万円)を設定し、当中間会計期間に全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産残高は、346百万円、平成11年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,868百万円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年であります。</p> <p>調整年金に関する事項 (1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用しております。 (2) 平成11年3月31日現在の年金資産残高は15,587百万円であります。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は14,010百万円であります。) (3) 平成11年3月31日現在の過去勤務の金額及び掛金の期間は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1285 1442 1487"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>過去勤務債務の金額</th> <th>掛金の期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本部分</td> <td>1,269百万円</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>新財政運営基準への移行に伴う評価損</td> <td>446</td> <td>6年6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,716</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p>	区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間	基本部分	1,269百万円	17年	新財政運営基準への移行に伴う評価損	446	6年6ヶ月	合計	1,716	—
区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間												
基本部分	1,269百万円	17年												
新財政運営基準への移行に伴う評価損	446	6年6ヶ月												
合計	1,716	—												

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段 金利スワップ ③ ヘッジ対象 借入金 ④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)								
<p>(ソフトウェア(自社利用)) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(事業税) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、当中間期においては課税所得が生じていないことからこの変更による影響はありません。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が15,249百万円増加し、経常利益は105百万円、税引前中間純損益は15,231百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は258百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,438百万円減少し、投資有価証券は11,438百万円増加しております。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当中間会計期間において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税引前中間純損失は81百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1899 981 2004"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	100百万円	時価	117百万円	評価差額金相当額	17百万円	繰延税金資産相当額	7百万円	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から「税効果会計に係る会計基準」に基づき税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産301百万円、固定資産275百万円)を計上し、当期純利益は1,358百万円減少し、当期末処分利益は810百万円増加しております。</p> <p>(研究開発費) 「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費については、製造費用として処理されたものを除き前期まで販売費及び一般管理費の「試験研究費」として記載していたが、当期より「研究開発費」として記載しております。</p> <p>また、前期まで「機械及び装置」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当期において全額「研究開発費」として、57百万円処理しております。</p>
中間貸借対照表計上額	100百万円									
時価	117百万円									
評価差額金相当額	17百万円									
繰延税金資産相当額	7百万円									

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期は課税所得が生じていないことからこの変更による影響はありません。）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期2百万円）は「流動負債その他」に含めて表示することに変更しております。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																														
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 43,830百万円 ※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金及び転換社債の担保に供してあります。	※1. 減価償却累計額 有形固定資産 45,544百万円 ※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金及び転換社債の担保に供してあります。	※1. 減価償却累計額 有形固定資産 44,653百万円 ※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金及び転換社債の担保に供してあります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,613</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,408</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建 物	4,613	機械及び装置	1,971	その他の有形固定資産	823	合 計	7,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,367</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,955</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建 物	4,367	機械及び装置	1,766	その他の有形固定資産	822	合 計	6,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,143</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建 物	4,418	機械及び装置	1,901	その他の有形固定資産	822	合 計	7,143
	百万円																															
建 物	4,613																															
機械及び装置	1,971																															
その他の有形固定資産	823																															
合 計	7,408																															
	百万円																															
建 物	4,367																															
機械及び装置	1,766																															
その他の有形固定資産	822																															
合 計	6,955																															
	百万円																															
建 物	4,418																															
機械及び装置	1,901																															
その他の有形固定資産	822																															
合 計	7,143																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,599</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	短期借入金	400	転換社債	4,999	長期借入金	13,200	合 計	18,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 転換社債</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,300</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,199</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	短期借入金	1,900	一年以内償還 転換社債	4,999	長期借入金	11,300	合 計	18,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内に返済する 長期借入金</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 転換社債</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,700</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,599</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	一年以内に返済する 長期借入金	1,900	一年以内償還 転換社債	4,999	長期借入金	11,700	合 計	18,599
	百万円																															
短期借入金	400																															
転換社債	4,999																															
長期借入金	13,200																															
合 計	18,599																															
	百万円																															
短期借入金	1,900																															
一年以内償還 転換社債	4,999																															
長期借入金	11,300																															
合 計	18,199																															
	百万円																															
一年以内に返済する 長期借入金	1,900																															
一年以内償還 転換社債	4,999																															
長期借入金	11,700																															
合 計	18,599																															

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																															
※3. 外貨建資産・負債 主な外貨建資産・負債の外貨額 及び中間貸借対照表計上額は次の とおりであります。	※3. —————	※3. 外貨建資産・負債 主な外貨建資産・負債の外貨額 及び貸借対照表計上額は次のと おりであります。																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対 照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売掛金</td> <td>4,072 千米ドル</td> <td>百万円 431</td> </tr> <tr> <td>5,079 千ドイツマルク</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,000 千米ドル</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">その他の 流動資産</td> <td>1,156 千NTドル</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>508,527 千インドネシアルピア</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>3,018 千パーツ</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>6,747 千インドルピー</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>437,118 千ウォン</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>395 千米ドル</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">関係会社 株 式</td> <td>26,850 千米ドル</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>100,000 千NTドル</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>5,368,320 千インドネシアルピア</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>16,170 千パーツ</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>4,500,000 千ウォン</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資その 他の資産</td> <td>108,188 千インドルピー</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>1,300 千ドイツマルク</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	中間貸借対 照表計上額	売掛金	4,072 千米ドル	百万円 431	5,079 千ドイツマルク	291	有価証券	1,000 千米ドル	107	その他の 流動資産	1,156 千NTドル	3	508,527 千インドネシアルピア	5	3,018 千パーツ	7	6,747 千インドルピー	15	437,118 千ウォン	37	395 千米ドル	41	関係会社 株 式	26,850 千米ドル	3,561	100,000 千NTドル	548	5,368,320 千インドネシアルピア	300	16,170 千パーツ	207	4,500,000 千ウォン	646	投資その 他の資産	108,188 千インドルピー	375	1,300 千ドイツマルク	94	※4. —————	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売掛金</td> <td>4,129 千米ドル</td> <td>百万円 433</td> </tr> <tr> <td>6,844 千ドイツマルク</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">その他の 流動資産</td> <td>1,176 千NTドル</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>464,079 千インドネシアルピア</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2,080 千パーツ</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>6,004 千インドルピー</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>341,613 千ウォン</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>423 千米ドル</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>140 千中国元</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">関係会社 株 式</td> <td>26,850 千米ドル</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>100,000 千NTドル</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>5,368,320 千インドネシアルピア</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>16,170 千パーツ</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>4,500,000 千ウォン</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資その 他の資産</td> <td>108,188 千インドルピー</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>1,300 千ドイツマルク</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表 計上額	売掛金	4,129 千米ドル	百万円 433	6,844 千ドイツマルク	352	その他の 流動資産	1,176 千NTドル	4	464,079 千インドネシアルピア	5	2,080 千パーツ	5	6,004 千インドルピー	13	341,613 千ウォン	32	423 千米ドル	44	140 千中国元	1	関係会社 株 式	26,850 千米ドル	3,561	100,000 千NTドル	548	5,368,320 千インドネシアルピア	300	16,170 千パーツ	207	4,500,000 千ウォン	646	投資その 他の資産	108,188 千インドルピー	375	1,300 千ドイツマルク	94
科目	外貨額	中間貸借対 照表計上額																																																																															
売掛金	4,072 千米ドル	百万円 431																																																																															
	5,079 千ドイツマルク	291																																																																															
有価証券	1,000 千米ドル	107																																																																															
その他の 流動資産	1,156 千NTドル	3																																																																															
	508,527 千インドネシアルピア	5																																																																															
	3,018 千パーツ	7																																																																															
	6,747 千インドルピー	15																																																																															
	437,118 千ウォン	37																																																																															
	395 千米ドル	41																																																																															
関係会社 株 式	26,850 千米ドル	3,561																																																																															
	100,000 千NTドル	548																																																																															
	5,368,320 千インドネシアルピア	300																																																																															
	16,170 千パーツ	207																																																																															
	4,500,000 千ウォン	646																																																																															
投資その 他の資産	108,188 千インドルピー	375																																																																															
	1,300 千ドイツマルク	94																																																																															
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																																																																															
売掛金	4,129 千米ドル	百万円 433																																																																															
	6,844 千ドイツマルク	352																																																																															
その他の 流動資産	1,176 千NTドル	4																																																																															
	464,079 千インドネシアルピア	5																																																																															
	2,080 千パーツ	5																																																																															
	6,004 千インドルピー	13																																																																															
	341,613 千ウォン	32																																																																															
	423 千米ドル	44																																																																															
	140 千中国元	1																																																																															
関係会社 株 式	26,850 千米ドル	3,561																																																																															
	100,000 千NTドル	548																																																																															
	5,368,320 千インドネシアルピア	300																																																																															
	16,170 千パーツ	207																																																																															
	4,500,000 千ウォン	646																																																																															
投資その 他の資産	108,188 千インドルピー	375																																																																															
	1,300 千ドイツマルク	94																																																																															
※4. この他、売掛金流動化による譲 渡高600百万円があります。	※4. —————	※4. この他、売掛金流動化による譲 渡高200百万円があります。																																																																															

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。			※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。			※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		
	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)		保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)		保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)
		百万円			百万円			百万円
保 証 債 務	リケン企画(株)	140	保 証 債 務	大阪機器販売(株)	18	保 証 債 務	大阪機器販売(株)	21
	大阪機器販売(株)	25		アライドリング社	280		アライドリング社	278
	(株)リケンエレテック	50		(2,595千米ドル)	(2,595千米ドル)		244	
	アライドリング社	280		P.T.パカルティリケン インドネシア	238		P.T.パカルティリケン インドネシア	244
	(2,595千米ドル)			(内、外貨額)	(1,400千米ドル)		(内、外貨額)	(1,466千米ドル)
	P.T.パカルティリケン インドネシア	306		台湾理研工業 股份有限公司	151		台湾理研工業 股份有限公司	150
	(内、外貨額)	(4,200千米ドル)		(1,400千米ドル)			(1,400千米ドル)	
	台湾理研工業 股份有限公司	151		従業員住宅ローン 保証残高	215		従業員住宅ローン 保証残高	194
	(1,400千米ドル)			合計	904		合計	889
	従業員住宅ローン 保証残高	164						
合計	1,117							
保 証 予 約	日本メッキ工業(株)	50	保 証 予 約	日本メッキ工業(株)	50	保 証 予 約	日本メッキ工業(株)	50
	理研機械(株)	435		理研機械(株)	375		理研機械(株)	430
	リケン企画(株)	300		(株)リケン精密	200		(株)リケン精密	200
	(株)リケン精密	200		(株)リケンキャストック	400		(株)リケンキャストック	330
	(株)リケンキャストック	360		柏崎ピストンリング(株)	260		柏崎ピストンリング(株)	260
	柏崎ピストンリング(株)	275		(株)テムコ	30		(株)テムコ	30
	(株)テムコ	30		合計	1,315		合計	1,300
合計	1,650							
(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。 (2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 560百万円			(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。 (2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 560百万円			(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算しております。 (2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 556百万円		
※ 受取手形割引高 1,336百万円 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 148百万円			※ 受取手形割引高 100百万円 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 179百万円			※ 受取手形割引高 75百万円 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 170百万円		
※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。			中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 446百万円 支払手形 82百万円			※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13百万円 有価証券利息 6 受取配当金 101 生命保険金及び配当金 23	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 有価証券利息 5 受取配当金 120	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25百万円 有価証券利息 11 受取配当金 164 生命保険金及び配当金 210 有価証券売却益 336
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料 199百万円 たな卸資産廃却損 18	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 186百万円 たな卸資産廃却損 44	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料 397百万円
※3. —————	※3. 特別利益のうち重要なもの 退職給付信託設定益 3,619百万円	※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益(機械及び装置) 29百万円
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損(機械装置等廃却損) 17百万円 役員退職慰労金 272 投資損失引当金繰入額 39 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額 9	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損(機械装置等廃却損) 60百万円 役員退職慰労金 3 投資有価証券評価損等 258 退職給付費用 15,126	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損(機械装置等廃却損) 101百万円 役員退職慰労金 272 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額 290 投資損失引当金繰入額 235 債務保証損失引当金繰入額 110
※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,437百万円 無形固定資産 159	※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,307百万円 無形固定資産 149	※ 減価償却実施額 有形固定資産 3,005百万円 無形固定資産 320

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建 物	79	67	12	建 物	79	73	5	建 物	79	70	8																														
機械及び装置	763	95	667	機械及び装置	791	200	591	機械及び装置	763	134	629																														
車輛運搬具	70	52	18	車輛運搬具	36	17	19	車輛運搬具	42	26	15																														
工具器具及び備品	393	182	211	工具器具及び備品	300	125	175	工具器具及び備品	382	182	199																														
ソフトウェア	196	42	154	ソフトウェア	202	78	124	ソフトウェア	196	62	134																														
合 計	1,504	440	1,063	合 計	1,411	495	915	合 計	1,464	476	988																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,063</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>114</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	206	1年超	857	合 計	1,063	(1) 支払リース料	114	(2) 減価償却費相当額	114	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>915</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	189	1年超	726	合 計	915	(1) 支払リース料	106	(2) 減価償却費相当額	106	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>988</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	160	1年超	827	合 計	988	(1) 支払リース料	224	(2) 減価償却費相当額	224
1年以内	206																																								
1年超	857																																								
合 計	1,063																																								
(1) 支払リース料	114																																								
(2) 減価償却費相当額	114																																								
1年以内	189																																								
1年超	726																																								
合 計	915																																								
(1) 支払リース料	106																																								
(2) 減価償却費相当額	106																																								
1年以内	160																																								
1年超	827																																								
合 計	988																																								
(1) 支払リース料	224																																								
(2) 減価償却費相当額	224																																								

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,441	19,882	8,440
債 券	107	102	△ 5
そ の 他	1,142	1,323	180
小 計	12,692	21,307	8,615
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,692	21,307	8,615

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 —— 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 —— 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 —— 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

△ 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,378百万円
	非上場外国債券	1,000百万円
	非上場出資証券	0百万円

(当中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	
1. 取引の内容	当社の利用することとしているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組み方針	当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、投機的な取引は行なわない方針であります。
3. 取引の利用目的	当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用することとしております。
4. 取引に係わるリスクの内容	当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。
5. 取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,500	3,500	144	144
合	計	3,500	3,500	144	144

- (注) 1. 時価の算定方法 …… 金利スワップ契約を契結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成12年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	156円13銭	1株当たり純資産額	212円08銭
1株当たり中間純損失	50円69銭	1株当たり当期純利益	12円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>1. リケン企画株式会社との合併 当社は、平成11年12月1日、当社の社宅を含めた保有不動産の効率的な管理を図ることを目的に当社の100%出資子会社であるリケン企画株式会社と合併契約を締結しました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の日程 合併期日 平成12年2月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社としリケン企画株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。 なお、当合併は商法第413条ノ3による簡易合併のため、当社は株主総会の承認を得ずに合併します。</p> <p>(3) 財産の引き継ぎ 合併期日においてリケン企画株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 なお、リケン企画株式会社の平成11年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 1,586百万円 負債合計 1,305百万円 資本合計 281百万円</p> <p>(4) 従業員数 3名</p> <p>2. 自己株式の消却 当社は、平成11年11月18日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、株主重視の立場から、資本効率の向上による株主利益の最大化を図るべく自己株式を買い受けて消却することを決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 600,000株(上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 160,000,000円(上限とする)</p>		<p>平成12年5月23日開催の当社取締役会において、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異を償却して積立不足を解消するため、平成12年9月30日までに、当社が保有する株式を退職給付支給を目的とした信託に供することを決議しました。</p> <p>この決議に基づき、平成12年6月19日に時価総額14,621百万円(簿価総額11,002百万円)の株式を信託設定する退職給付信託契約を興銀信託銀行株式会社と締結しました。この信託設定により生じた退職給付信託設定益3,619百万円は、平成12年度の特別利益として、また、時価総額は会計基準変更時差異償却の一時費用として特別損失に計上する予定であります。</p>

(2) その他
該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。) 平成12年5月23日
関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。) 平成12年6月20日
関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成11年4月1日 平成12年6月29日
(第76期) 至 平成12年3月31日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。